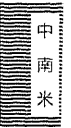


■ キューバ

分野	形態	合計人数		計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		新規	継続		行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
	研修員受入	18	2				2	4	1		4	4	1			1							
	合計	20				2	4	1		6	4	1			1					1			35,242
	短期																						
	長期																						
	合計																						
	調査団派遣																						
	協力隊派遣																						
	移住者送出																						

分野 形態	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 総 (千円)			
			公益事業	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化									
研修員受入	新規																							
	継続																							
	統計	1																						
	合計																					1,006		
専門家派遣	短期																							
	長期																							
	統計																							
	合計																						2,373	
調査団派遣	新規																							
	継続																							
協力隊派遣	新規																							
	継続																							
移住者送出																								



下川ニカ共和国

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			行政	研究計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
研修員受入	新規	39	3		1	1	4	9		3	3	1	5	1	1	1	2			4					
	継続																								
	計	39	3		1	1	4	9		3	3	1	5	1	1	1	2			4				73,362	
	短期	7					3													4					
	長期	5					4										1								
	合計	12					7										1								
	調査団派遣	新規	41			5		25												11					
	協力隊派遣	新規	24	4				3	2	3	1	1	2							2	2	2		2	
	移住者送出	継続	50	6				2	12	3	1		7									5	10		
		計	74	10				5	14	6	2	1	9							6	7	12		2	
		合計																							197,517
																									2,000

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
西部地下水開発計画	本調査はハイチ国境に接するドミニカ共和国の最貧地域であり、生活用水不足が地域開発のネックになっている西部地区4県を対象として、地下水賦存量の評価を行い、生活用水供給計画を含む地下水開発計画を策定するものである。1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	上下水道庁	

||||| 農林水産分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
コショウ開発計画 (当初 R/D 協力期間) 87.7.7~92.7.6	86	事前調査	88年度までの 累 計	10	4	102,578
	87	実施協議				
	87	実施設計	89年度	新規	4	3
	87	計画打合せ				
	88	実施設計				
89	巡回指導	継続	5	1	84,042	

〈要請の背景〉

ドミニカ共和国は主要輸出農産物である砂糖の価格低迷により国際収支がきわめて悪化しており、ドミニカ共和国政府は改善のため、「食糧自給の達成」「輸出作物の開発」並びに「農産加工の振興」を農業政策の三本柱として、国内各地において農業開発等の事業を振興するとともに、農家の生産拡大への努力を重ねている。これに即応し、農地庁では JICA 個別派遣専門家の助力も得て、小規模農家の所得向上を図るとともに、輸出代替作物から将来輸出作物としても期待のもてる「コショウ」の導入を決め、これに対するプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

コショウ栽培に関する技術開発及び普及活動を通じ、ドミニカ共和国の農業開発に貢献することを目的とする。活動内容は以下のとおりである。

- 1) コショウの適応品種の選定と無保菌苗の増殖技術の確立
- 2) 白黒コショウ生産のためのポストハーベスト処理技術を含むコショウ栽培技術の開発
- 3) コショウの支柱木の選定と育成管理技術の開発
- 4) 本プロジェクトで設置されるトライアルファームにおける農民レベルでの試験栽培
- 5) コショウ以外のその他の香辛料作物の導入・試作

〈現状・目標達成〉

- 1) 詳細実施計画に基づき、プロジェクトの本格的な活動が開始され、農業省における試験研究が進められている。
- 2) カカオ試験場には育苗施設、試験圃場等が不足していたのでモデルインフラ整備事業により整備した。
- 3) 農地庁入植地における展示農場計画の一部建設が開始された。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コンスタンサ地域畑地灌漑計画	首都サントドミンゴの西方約100kmに位置するコンスタンサ盆地約2000haを対象として、年間を通じての安定的な野菜栽培に必要な灌漑用水を確保することを主目的とする、水源開発と施設改善を中心とした畑地灌漑計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は本格調査を終了し、90年3月に最終報告書の現地説明を実施した。	水利庁	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農務省		88	4.00	88.12.16		89.10(契)

米の生産性向上を図って、自給率を高めるために必要な肥料・農薬・機械の調達資金の供与。

食糧増産援助 (カムー川流域及びダハボ ン地区稲作振興計画)	農務省 農業機械販売 センター	日本国際協力 システム	89	4.00	89.12.28	(資)	
--------------------------------------	-----------------------	----------------	----	------	----------	-----	--

同国の稲作中心地に肥料、農薬、農業機械を配置し、米の生産性、自給率を高めるための資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (拂行機材除く)
消化器疾患研究・臨床 (当初 R/D 協力期間) 90.1.1~94.12.31	88	事前調査 実施協議	88年度までの 累 計			15,264
	89			新規	9	
				継続	0	

中
南
米

<要請の背景>

本病院は首都にある国立病院としては最高のレベルにあり、国立サントドミンゴ大学医学部等の教育病院を兼ね、加えてカリブ諸国の研修員も受け入れている。同病院では近年、消化器疾患分野の患者数の増加傾向がうかがえるが、同分野における優秀なスタッフ及び診療機器の不足等により、十分な診療が困難となっている現状である。

係る背景をもとに、1987年7月ドミニカ共和国は保健医療サービス拡充計画の一環として国立アイバール病院を拠点に、消化器疾患診療技術の向上を目的としてわが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

双方で合意された技術協力の目的は

- 1) 臨床医学機能
- 2) 検査機能
- 3) 疫学的研究機能
- 4) その他

等のレベルアップを図ることとし、これらの分野で5年間にわたり専門家派遣、研修員の受入、機材供与を行っていくこととした。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
消化器疾患センター建設計 画	国立アイバー ル病院	大建設計	89	9.28	89.8.29	89.5(報)	

ドミニカ共和国の主要な健康問題である消化器疾患に関する研究・診療施設を国立アイバール病院内に設立するのに必要な資金の供与計画。

■ エクアドル

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	50	1	5	6	1	7	3	1	1	6	3	6	1				1				8			
	継続	10		3	1			2	1													3			
	計	60	1	8	7	1	7	3	1	3	7	3	6	1				1			1	11			82,292
専門家派遣	新規	6								2												4			
	継続	1					1																		
	計	7					1			2												4			
	新規	2				1				1															
	継続	8					5				2									1					
	計	10				1	5			1	2								1						
台 計	新規	8				1				3												4			
	継続	9				6					2									1					
	計	17				1	6			3	2								1			4			65,403
課長団派遣	新規	31								5	8	6										3			
	継続																								
	計	31								5	8	6										3			218,767
協力隊派遣	新規																								
	継続																								
移住者送出	計																								



||||| 農林水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マナビ州零細漁港建設計画	マナビ州マンタ港について沿岸漁業振興のための漁港整備計画を策定する。 今回は、先方政府の意向確認及び要請内容を把握するための事前調査（予備）を実施する。	商工総合漁業省	

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国立養殖海洋研究センター 計画	国立沿岸技術 院	システム科学 コンサルタン ツ	88	7.65	88.11.8		89.10(状)
			89	6.20	89.7.21		

エビ及び魚類・貝類の養殖技術の研究・開発を行うための施設の建設資金の供与。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エスメラルダス輸出加工区開発計画	エスメラルダス港隣接地を輸出加工区として開発し、国内外の投資家を対象に、とりわけ労働集約型の軽工業を誘致し、製品輸出をふやし、外貨獲得を行うことにより、エクアドルの経済開発に貢献しようとする計画を策定することを目的とするものである。 1989年度は、予備調査を実施した。	産業開発センター (CENDES)	

ボリバル地域資源開発調査	ボリバル地域において銅、モリブデン、鉛、重鉛の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1989年度は、地質調査・地化学探査(45km ²)、物理探査(IP法24km ²)、ボーリング調査(3孔、900m)を実施した。	天然資源エネルギー省鉱業庁	金属鉱業事業団
--------------	---	---------------	---------

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
消化器病研究対策 (当初 R/D 協力期間) 86.1.1~90.12.31	84	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	88年度までの 累 計		7	11	235,798
	85		89年度	新規	6	2	17,661
	88			継続	0	3	
	89						

<要請の背景>

エクアドルは消化器系疾患による死亡率が約20%ときわめて高く、社会保障公社は、集団検診等を中心に消化器疾患の早期発見、的確な診断、治療技術の向上をめざしている。なお中南米(チリ、ボリビア)では同分野での日本の協力成果が高く評価されている。

<目的・内容>

社会保障公社管轄カルロス・アンドラーデ・マリン病院内に建設予定の消化器がん診断センターに集団検診車を中心とした消化器疾患の早期診断体制を築き、診断能力の向上を図る。

<現状・目標達成>

センター建設は、1987年5月完工し開所。87年度より専門家派遣を開始した。日本側の技術協力の計画的遂行により、エクアドルの医師の技術は飛躍的に向上しており、内視鏡学分野でも高等技術を駆使するまでになっている。

中南米

■ エル・サルヴァドル

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学・文化					
新規	18		1		3	1	2																
継続	1			1																			
合計	19		1	4	4	1	2	1		1	3	1			1				5			22,860	
新規																							
継続																							
短期計																							
新規																							
継続																							
長期計																							
新規																							
継続																							
合計																							
新規	1																						
継続																							
合計	1																						820
新規																							
継続																							
合計																							
研修員受入																							
専門家派遣																							
調査団派遣																							
協力隊派遣																							
移住者送出																							

||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
アカフトラ港機材供与計画	経済企画省 自治運営港湾 実行委員会	日本国際協力 システム				(資)	

アカフトラ港は同国の主要港のひとつであり、特に同国輸出入の90%を取り扱う唯一の国際港である。同港は1961年から76年にかけて整備され、81年には年間貨物取り扱い高は173万tに達した。しかしその後、荷役機材の過大な使用及び老朽化に伴い、荷役量は107万t（87年）にまで減少した。このため、アカフトラ港の荷役機材の更新を行うのに必要な資金の供与計画。

首都圏清掃機材整備計画	エル・サルヴァ ドル市		88	5.65	88.11.1		89.6(契)
-------------	----------------	--	----	------	---------	--	---------

ゴミトラック、ゴミ収集車、ゴミコンテナ等ゴミ収集機材の調達資金の供与。



||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助 (基礎穀物増産計画)	農牧振興省 農牧振興銀行	日本国際協力 システム	89	3.00	89.12.15	(資)	90.2(契)

肥料及び農業機械を農民に配布し基礎穀物の生産性向上を図るために必要な資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

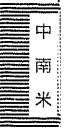
無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
救急体制整備計画	厚生省 各国立病院	日本国際協力 システム	89	2.46	89.12.15	(資)	

エル・サルヴァドルは中南米諸国では最も人口密度並びに人口増加率が高い。特に都市部に人口が集中する傾向が強い。これに伴い、中核都市における医療施設拡充に対する要望が高まるとともに、急病患者に対応しうる救急車整備が望まれている。しかし救急車の保有台数は不足し、全国の国立病院の約50%は救急車の出動に支障を来していることから新たに救急車を導入するために必要な資金の供与を行う計画。

グレナダ

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	1								
研修員受入	新規																									
	継続																									
	合計	1																								
	短期																									
	長期																									
	合計	1																							1,271	
専門家派遣	新規																									
	継続																									
	合計	2																								
	短期																									
	長期																									
	合計	2																								5,376
調査団派遣	新規																									
	継続																									
合計	2																									2,284
協力隊派遣	新規																									
	継続																									
合計																										
移住者送出																										



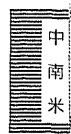
■ グアテマラ

分野 形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化								
研修員受入	新規	1	3	1	4		7	2	2	3	4	3	4	3					2	4						
	継続	5					1			2										1	1					
	合計	48	1	3	1	4	7	3	2	3	6	3	4	3					3	5					74,542	
専門家派遣	新規	4																	2	2						
	継続	2																		2	2					
	合計	6																	2	4						
	新規	2					2																			
	継続	9					2	1		1	1										1	3				
	合計	11					4	1		1	1										1	3				
調査団派遣	新規	6					2												2	2						
	継続	11					2	1		1	1										1	5				
	合計	17					4	1		1	1								2	7						125,256
協力隊派遣	新規	42		5	28								2													
	継続																									
	合計	42		5	28								2													165,741
移住者送出	新規	12						1													8	1	1			
	継続	5					1	1														1				
	合計	17					1	1													8	2	1			57,163

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国際空港整備計画	グアテマラのオーロラ、サンタエレナ両空港に係る長期的整備計画のマスタープランの策定及び短中期計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1989年度は中間報告書作成から最終報告書提出までを実施した。	民間航空総局 (DGAC)	日本工営(株)
首都圏交通網整備計画	グアテマラ市を中心とする首都圏地域を対象としたマスタープラン (2010年を目標とする長期計画と1990年までの短期計画) を策定するものであり、89年度は事前調査 (実施細則締結) と調査計画作成のための国内作業を実施した。	グアテマラ市	八千代エンジニアリング(株) セントラルコンサルタント(株)
グアテマラ首都圏生活廃棄物処理計画	グアテマラ首都圏 (人口約130万人) の生活廃棄物処理事業に関し、2000年を目標とする基本計画 (M/P) を策定するとともに、短期優先計画についてはフィージビリティ調査 (F/S) を実施するものである。1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	グアテマラ市	



無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
ペテン県道路網保守・補修用機械整備計画	通信・運輸・公共事業省道路総局	日本国際協力システム	89	4.93	90.4.4	(資)	

同国の1/3の面積を占め、総延長1431kmの道路を有しているペテン県の道路網の保守業務は、他県と異なりペテン県経済振興開発公社が実施してきたが、今般他県と同様通信・運輸・公共事業省道路総局がペテン県も担当することとなった。道路総局及び公社が保有する機材数がペテン県をカバーするには十分でなくかつ老朽化していることから必要な機材を調達するための資金を供与する計画。

地方橋梁建設計画	通信・運輸・公共事業省道路総局	長大				90.3(本)	
----------	-----------------	----	--	--	--	---------	--

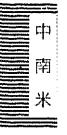
ウエウエテナゴ、サカバ、ハラパの3県において、H鋼による4仮設橋の架け替えを行うのに必要な資金の供与計画。

■ ガイアナ

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	3	1										1								
	継続	1																1			
	計	4	1											1				1			8,095
専門家派遣	新規																				
	短期																				
	継続																				
	計																				
	長期	1										1									
	継続																				
計	1																				
合計	新規																				
	継続																				
	計	1																			
調査団派遣	新規																				
	継続																				
	計																				
協力隊派遣	新規																				
	継続																				
	計																				
移住者送出	新規																				
	継続																				
計																					
合計																					
計																					8,167
計																					24,639

■ ハイティ

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)																																											
		行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化																																																
研修員受入	8				1		1														3	1																																												
																								短期	新規	継続	計	1		1																																				
																																														長期	新規	継続	計																	
調査団派遣	3																				3																																													
																								新規	継続	計																																								
協力隊派遣	3																				3																																													
																								新規	継続	計																																								
移住者送出																																																																		



||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省		88	4.00	89.4.19		89.8(契)

小規模灌漑施設の建設に必要な資機材及び生産物増大のための肥料の調達資金の供与。

食糧増産援助	農牧省		88	3.00	88.12.8		89.10(契)
--------	-----	--	----	------	---------	--	----------

基礎作物の生産に必要な農薬及び農業機械の調達資金の供与。

食糧増産援助 (基幹作物増強計画)	北東県・中央 県管区農業事 務所	日本国際協力 システム	89	2.50	89.12.14	(資)	90.3(契)
----------------------	------------------------	----------------	----	------	----------	-----	---------

同国でも特に貧しいとされる北東県及び中央県を対象に農業生産性の向上を図り、あわせて地方産業の振興をめざすのに必要な物資の調達資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

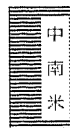
無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マラリア抑制計画	厚生省 優先計画調査 機関 媒介動物駆除 事務局	日本国際協力 システム	89	3.83	89.12.14	(資)	90.3(契)

ハイティのマラリア撲滅、抑制計画は1961年から始められ、現在米国は一部資材とローカルコスト負担、WHOは技術協力、UNICEFは資材供与を実施している。わが国も1979年以来これまで5回にわたり資機材の調達資金の供与を行い、引き続き資機材等の調達資金の供与を行う。

■ ホンデユラス

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開業計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	42	4	4	1	2		8	7	2	2	1	1	3				1		5	1		58,634
	継続	2					2																
	計	44	4	4	1	2		8	9	2	2	1	1	3				1		5	1		
専門家派遣	新規	20					3	9					2					1		4	1		207,906
	継続	1					1																
	計	21					3	10					2					1		4	1		
	新規	4					1				1								2				
	継続	10					1	7											2				
	計	14					2	7			1								4				
調査団派遣	新規	24					3	1	9		1	2							3		4	1	177,667
	継続	11					1	8											2				
	計	35					3	2	17		1	2						5		4	1		
協力隊派遣	新規	33	5		3			21												4			367,264
	継続	4						4															
	計	37	5		3			25												4			
移住者送出	新規	40		4	1		1	2	5			1	5					2	6	9	4		367,264
	継続	83		4		1	2	14	1	1		14						2	13	19	10		
	計	123		8	1	1	2	4	19	1	1	1	19					4	19	28	14		



||||| 計画・行政分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
コパン川下流域開発計画	通信・公共事 業・運輸省	国際航業	89	12.60	89.6.15	89.4(報)	

コパン川総合開発計画のモデル地区に対し、山間部における防災、河川管理、農村開発を目的に諸施設を整備するのに必要な資金を供与する計画。

消防機材整備計画	ホンデュラス 消防隊		88	7.00	89.4.13		89.6(契) 89.10(契)
----------	---------------	--	----	------	---------	--	---------------------

1956年開始された同国の消防サービスは機材不足・老朽化により近年の都市化の進展に対処できない。このため、消防機材の整備に必要な消防車、給水車等の調達資金の供与。

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
灌漑施設用機材	一式	42,282	天然資源省水資源局	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
コマヤグア県地下水開発 計画	コマヤグア県における生活用水供給を目的とした地下水開発計画の策定を行うものである。 1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	厚生省	日本工営(株)

農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
農業開発研修センター計画 (当初 R/D 協力期間) 83.7.1~88.6.30 (延長 R/D 協力期間) 88.7.1~90.6.30			88年度までの 累 計	26	17	349,190
			89年度	新規	4	41,059
				継続	2	

〈要請の背景〉

ホンデュラスは、食糧自給のため灌漑事業拡充を基本目標に農業開発計画を推進中であるが、現実に灌漑事業を実施しうる技術者が質量ともに不足している。このため、同国政府は1981年2月わが国政府に対し灌漑技術者を養成すべく、研修センター建設のための無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

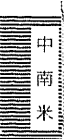
農学と土木工学の双方に通じた灌漑施工技術者の育成のために次の事業を行う。

- 1) 灌漑施工技術者の訓練に必要な情報・資料の収集及び調査並びに試験・分析
- 2) 上記訓練のための訓練計画、カリキュラム及び教科書の作成
- 3) 訓練内容

大学卒の施工技術有資格者に対する農学に力点を置いた上級コース (A) 及び大学卒の農学有資格者に対する施工技術に力点を置いた同 (B)、高校卒に対する実際面の訓練を内容とする中級コース並びに村落指導者に対する基礎的訓練を行う基礎コースより成る。

〈現状・目標達成〉

1983年度より5年間の活動実績に基づき、88年7月1日より2年間の延長を開始しており、教材作成、研修活動等の更なる充実を図っている。



開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コヨラルダム灌漑復旧計画	コマヤグア県コマヤグア盆地南東部フローレス地区約2000haを対象とする灌漑用水安定供給のための、コヨラルダム改修計画及び既存灌漑施設の補修・拡張計画を中心とする灌漑復旧計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は第1次調査を終了し、90年3月に中間報告書を作成した。	天然資源省水資源総局	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助 (南東, 中東, 中部地域基 礎穀物生産支援計画)	天然資源省 国家農業開発 銀行	日本国際協力 システム	89	5.00	89.11.20	(資)	89.12(契)

主要穀物 (メイズ, 豆, 米, ソルガム, ダイズ) の生産を肥料の増投により増産し, 主穀の自給率を高めるために必要な物資調達資金の供与。

農業開発研修センター建設 計画	天然資源省		82	8.00	82.6.28		89.10(状)
			83	8.00	83.7.6		

灌漑, 栽培等の農業技術者の養成を目的とする農業開発研修センターの設立資金の供与。

||||| 人的資源分野 |||||

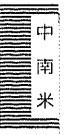
無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国立教育実践研究所建設計 画	文部省 教育計画改革 局	横河建築設計 事務所	87	15.03	88.1.15		89.10(状)

効果的な教員再教育の実施とそのための調査研究の拠点を作り, 教育水準の向上を図ることを目的とした本研究所施設の建設と必要な機材の調達資金の供与。

■ ジャマイカ

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新	規	開	行	公	運	社	通	農	畜	林	水	鉱	工	エ	商	観	人	科	保	社	他	
研修員受入	7	1	1	3	1							1								1			
合計	8	1	1	3	1							1								1			17,611
短期																							
新規																							
継続																							
合計																							
専門家派遣																							
調査団派遣																							
協力隊派遣																							
移住者送出																							
合計																							2,463
合計																							23,347



■ メキシコ

分野	形態	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	1	23	1	20	5	26	5	1	10	12	15	12	6	1	11	1	14	1	1	492,268	
	継続		4		1		2	2		7	2	4	1	4			1	4				
	計	1	27	1	21	5	28	7	1	17	14	19	13	10	1	11	2	18	1	1		
専門家派遣	新規		1		12		3	1			12	9	4				3	1			552,380	
	短期						1				2											
	継続																					
	計		1		12		4	1			14	9	4				3	1				
	新規		1		2		1	5				2										
	継続		1		5		2	3	1	1	9	2	1									
計		2		7		3	8	1	1	9	4	1										
調査団派遣	新規		2		14		4	6			12	11	4				3	2	1		581,227	
	継続		1		5		3	3	1	1	11	2	1									
	計		3		19		7	9	1	1	23	13	5				3	2	2			
協力隊派遣	新規	11	12		39		9	9	4		41							7		5	9,700	
	継続																					
	計	11	12		39		9	9	4		41							7		5		
移住者送出																					1	9,700

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
テレビ番組編集用機材	一式	41,210	文部省テレビ教育・ 教養番組制作局	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
デジタル伝送用機材	一式	30,362	電気通信学園	一般単独機材	専門家派遣

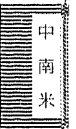
開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
太平洋港湾整備計画	メキシコ太平洋主要6港（エンセナダ、グアイ マス、マサトラン、マンサニーヨ、ラサロカルデ ナス、サリナクルス）を対象とした、既存の港湾 施設の能力を最大限に発揮させるべく既存施設の リハビリテーション及び管理運営システムの改善 等の港湾整備計画の策定を行うもので、1989年3 月より90年7月まで本格調査を実施した。	国家港湾調整 委員会 (CNCP)	(株)国際臨海開 発研究センタ ー 日本工営(株)

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相 手 国 実 施 機 関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地震防災センター設立計画	地震防災セン ター	山下設計	88	12.46	88.8.16		89.10(状)

地震防災技術の確立、これに必要な研究促進、人材の育成及び国民への広報・普及を目的とした地震防災センターの建設と機材の調達資金の供与。



農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
砂漠地域農業開発計画 (当初 R/D 協力期間) 90.3.1～95.2.28	88	事前調査	88年度までの 累計			
	89	実施協議				
	89	実施設計	89年度	新規	14	1
				継続	0	0
					9,249	

〈要請の背景〉

メキシコ政府は大都市の人口過密化を回避するため、地域開発の核となる産業の振興と地域格差・是正を図る地方分散化政策を進めている。一方、メキシコ経済開発の基盤をなしている鉱工業の多くは乾燥（砂漠）地域に散在し、これら労働者の活性化及び同地域住民の福祉の向上は鉱工業振興のみならず地方分散化政策推進の緊要な課題である。

このため、メキシコ政府は、鳥取大学による1982年からの南バハカリフォルニア州ゲレロネグロにおける野菜生産の学術調査・研究の成果を踏まえ、88年4月、メキシコ乾燥（砂漠）地域に散在している鉱工業労働者及び同地域住民の福祉向上のため、生鮮野菜・果物等の自給生産技術の普及を目的とした研修センター設立に係る技術協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

メキシコ砂漠地域の鉱工業都市住民に生鮮野菜・果物等を供給し、同地域の発展及び活性化に寄与することを目標に、ゲレロネグロにおいて野菜等農産物の適正生産技術を確立し、農業技術者研修に必要な教材とカリキュラムを作成することを目的とする。目的達成のため、次の活動を行う。

- 1) 環境部門研究：地形・地質と気象、砂地の農地利用と保全技術
- 2) 灌漑部門研究：灌漑技術、節水栽培の水管理技術、塩類土壌改良
- 3) 栽培部門研究：作物の環境体制、栽培管理と作付体系
- 4) 訓練用カリキュラム・教材の作成

〈現状・目標達成〉

- 1) 長期専門家4名が派遣されプロジェクト活動が開始された。
- 2) モデルインフラ整備事業（研究用圃場の整備）の実施設計報告書（和・西）は、5月中旬に完成した。

大気汚染固定発生源対策計画	メキシコ首都圏における大気汚染に関し、工場等の固定発生源の大気汚染防止計画を策定することを目的とする。 1989年度は、予備調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。	都市開発環境省 メキシコ連邦区 メキシコ州政府	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (株)日本環境アセスメントセンター
アルセリア地域資源開発調査	アルセリア地域において塊状硫化物鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1989年度は、ボーリング調査 (13孔, 1350m)、坑道調査 (335m) を実施した。	エネルギー・鉱山国営企業省 鉱物資源局	金属鉱業事業団

||||| その他分野 |||||

開発調査事業

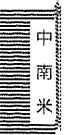
プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フォローアップ調査 (メキシコ)	メキシコにおいてこれまで実施した開発調査案件 (9件) を対象とする調査終了以降の進展状況に係る追跡調査等を実施した。	外務省	(財)国際協力サービス・センター

開発協力事業
投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
中南米地域 (メキシコ) 投融資審査等調査	90.3.14~ 90.3.22	3	メキシコにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。

ニカラグア

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	
研修員受入	新規	1				1	1	1	1	1	3	3	1					2			
	継続						1											1			
	計	24					2	1	3	4	3	3	1					3			62,610
専門家派遣	新規																				
	継続																				
	計																				
調査団派遣	新規																				
	継続																				
	計																				
協力隊派遣	新規																				
	継続																				
	計																				
移住者送	新規																				
	継続																				
	計																				



■ パナマ

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規																				
	継続	26			4	1	7	1	1	3	1					4			3		
	計	7		1				2								3			1		
専門家派遣	新規	33		1	4	1	7	1	1	5	1	1				7			4		63,862
	継続	4				3	1														
	計	3				3	3	4													
移住者送出	新規	7																			
	継続	10		1			2		1		2					1					
	計	11		1		2		2	1		2					5					
調査団派遣	新規	5				3	1									1					
	継続	13		1			5		1		2					4					
	計	18		1		3	6		1		2					5					152,682
協力隊派遣	新規	7		2												5					
	継続																				
	計	7		2												5					24,518

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
パナマ運河代替案調査	日米パ3国で実施中のパナマ運河代替案調査委員会事務局業務の支援及びパナマ運河代替案策定調査の実施を行うものである。1989年度は、FA/FR（フィージビリティ調査及び最終報告書作成）調査のDPS（詳細調査計画部分）調査に着手した。	パナマ運河代替案調査委員会	SINBOL (LOMOSA, BECHTEL, STONE & WEBSTER, 日本工営, 国際臨海開発研究センター, 日本興業銀行)

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (磨損機材除く)
職業訓練センター (当初 R/D 協力期間) 82.8.26~87.8.25 (延長 R/D 協力期間) 87.8.26~89.8.25	81	事前調査	88年度までの 累 計	34	22	572,766
	82	実施協議				
	83	計画打合せ	89年度	0	2	0
	84	巡回指導				
	85	計画打合せ				
	86	エバリュエーション				
	87	計画打合せ				
89	エバリュエーション	継続	4	3		

中南米

<要請の背景>

パナマは運河の維持管理、コロン自由貿易地域の拡張等建設需要の増大により技能者の需要が急増しており、他方多くの失業者を抱える一方で中堅技能者が極端に不足している。そのため職業訓練センター設置を計画し、わが国に対し技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

高卒レベルを対象とし溶接、自動車整備、板金塗装、電気機器、電子機器、冷凍・空調の6職種の訓練コースを開設して中堅技能者を養成する。

<現状・目標達成>

電気機器科及び電子機器科は1983年12月12日、冷凍・空調科は85年2月25日訓練開始。建物の未完成により開始が遅れていた溶接科は86年7月に、自動車整備科・板金塗装科については86年12月に開講。電気、電子、冷凍・空調科は協力期間内に順調に技術移転が完了したが、溶接科、自動車整備科、板金塗装科については89年8月まで継続協力することとなった。

延長期間に係る協力内容について評価することを目的として89年7月8日よりエバリュエーションチームを派遣した結果、89年8月に協力を終了。

3. パラグアイ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	100	3	13		3	3	12	11	4	3	1	11	3	1			11	20	1			
	継続	24		4				5	2	3		1						1	7	1			
	計	124	3	17		3	3	12	16	6	6	1	12	3	1			12	27	2		295,737	
専門家派遣	新規	25						10	1	4									10				
	継続	1								1													
	計	26						10	1	5									10				
	新規	19						6		5	1							6	1				
	継続	42	1			1	5	16	2	7					1			4	5				
	計	61	1			1	5	22	2	12	1				1			10	6				
調査団派遣	新規	44						16	1	9	1							6	11				
	継続	43	1			1	5	16	2	8					1			4	5				
	計	87	1			1	5	32	3	17					1			10	16			753,854	
協力隊派遣	新規	70		8		7		21	6	3				17					3		5		
	継続																						
	計	70		8		7		21	6	3				17					3		5	344,235	
移住者送出	新規	40		1		1		7	7									5	14	4			
	継続	99		5		1	1	2	24	15	2							15	20	8			
	計	139		6		1	2	2	31	22	2							20	34	12		405,326	
移住者送出	12						3											2		1	6	73,553	

||||| 計画・行政分野 |||||

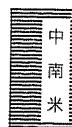
開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	アスンシオン市の東約30kmに位置するイパカライ湖流域の水質汚濁対策を策定するマスタープラン調査を行うもので、1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案の作成・説明を行い、最終報告書を提出した。	企画庁	国際航業(株) (株)建設技術研究所

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
総合交通計画調査	パラグアイの運輸交通体系を整備するため、道路、河川、鉄道、航空など輸送手段・施設を対象とした調査を行い、2000年を目標としたマスタープランを策定するもので、1989年度は事前調査を実施し実施細則を締結するとともに、インセプションレポートを作成した。	公共事業通信省	八千代エンジニアリング(株) (株)三菱総研 (株)国際臨海開発センター (株)海外鉄道技術協会



||||| 農林水産分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
農業技術研究用機材	一式	39,028	文部・宗務省国立アスンシオン大学	一般単独機材	専門家派遣 青年海外協力隊

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (飛行機材除く)
家畜繁殖改善計画 (当初 R/D 協力期間) 82.12.3~87.12.2 (延長 R/D 協力期間) 87.12.3~89.12.2	81	事前調査	88年度までの 累 計	42	19	354,915
	82	実施協議				
	83	実施設計	89年度	新規	2	1
	83	計画打合せ				
	84	実施設計				
	84	巡回指導				
	85	巡回指導				
86	実施設計	継続	3	1	938	
87	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

パラグアイの基幹産業である牧畜業は畜産技術の立ち遅れから輸出競争力が低下し、不振の状態にある。これを解決するため同国政府は、アスンシオン大学を中心に畜産技術者及び獣医師の育成、新技術の導入並びに研究に本格的に取り組み始め、わが国に対し家畜繁殖分野における協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

家畜人工授精技術の確立及び普及によるパラグアイの牧畜業の振興を目的として次の事業を行う。

- 1) ストロー方式による家畜人工授精技術の開発及び普及
- 2) 家畜繁殖に係る疾病対策
- 3) 家畜繁殖に係る栄養対策

〈現状・目標達成〉

当初5年間の協力期間が終了し、各分野の基本的事項に係る技術移転はほぼ達成され、人材も養成された。協力の成果をさらに高め、技術の普及・定着のため、ストロー精液の使用、繁殖障害疾病に係る診断液の製造、診断方法、改良草地についての牛の栄養調査及び飼料調査等についての技術につき、2年間のフォローアップを実施し、1989年12月に協力を終了。

中部パラグアイ森林造成計画 (当初 R/D 協力期間) 87.6.25~92.6.24	86	コンタクト調査	88年度までの 累 計	9	6	148,952
	86	事前調査				
	87	実施協議	89年度	新規	9	3
	87	実施設計				
	87	巡回指導				
	88	計画打合せ				
		継続	7	3	37,612	

〈要請の背景〉

パラグアイにおいては、木材輸出は外貨獲得のための主要産業であるが、同国の森林は近年の開発により急速に減少しつつあり、木材生産のみならず国土保全上も大きな問題となっている。このためわが国は1979年から南部パラグアイ林業開発計画（CEDEFO）に係る協力を実施してきたが、今般同国北東部及び西部地域に分布する約2000万haの砂質土壤地における大規模造林の推進に資するため、砂質土壤における造林技術の開発に係る技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

砂質土壤地域における造林技術の開発改良とその技術普及に必要な人材の養成を図るため、約1000haの試験造林を通じ下記の活動を行う。

- ① 適合樹種の選定
- ② 育苗技術の開発改良
- ③ 造林技術の開発改良
- ④ 森林経営管理技術の開発改良
- ⑤ 人材の養成

〈現状〉

1990年3月に、モデルインフラ整備事業が完了し苗木の供給体制が整った。

農牧統計強化計画 (当初 R/D 協力期間) 90.3.1～95.2.28	89	事前調査 長期調査 実施協議	88年度までの 累 計				0
	89		89年度	新規	7	1	
	89			継続	0	0	

〈要請の背景〉

パラグアイは、1981年の農牧センサスをFAO、世界銀行の援助を受けて実施したが、それ以降の毎年の標本調査実施に支障を来すようになり、企画・技術力の水準が低いこと、また資金的制約もあり、農牧統計の定期的発行も困難となり、同国の重要な産業分野である農牧業の政策立案上にも大きな障害となってきた。一方、同国はFAOの勧告を受け、1991年の全国農牧センサスの実施を計画しているが、この準備と実施に合わせ、同国農業統計体制強化と技術の向上を図ることを目的としたプロジェクト方式技術協力を1988年1月にわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

農業政策、農業開発計画等の策定の基礎となる農林統計情報の定期的な提供とその信頼性の向上を図るため、1991年の農牧業センサス及び毎年行う標本調査の実施に必要なシステムの確立と技術者等の養成・訓練に係る技術協力を実施する。

その主要協力項目は次のとおり。

- 1) 1991年農牧業センサスの準備と実施に係る技術指導
- 2) 年次標本・作物収量予測調査の準備と実施に係る技術指導
- 3) 上記調査実施に必要な研修・訓練に対する指導・助言

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ラ・コルメナ農村総合整備計画	パラグアイリー県ラ・コルメナ地区1万1000haを対象として、野菜・果樹を主要作物とする都市近郊型農業の振興を目的とする農村総合整備計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は90年5月に最終報告書を作成した。	農牧省	内外エンジニアリング(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省		88	4.00	88.12.6		89.5 (契) 89.10 (契)

東部地区の日系農家を核とした主食用食糧の自給率を向上させるため、農業用資機材の調達資金の供与。

農業開発計画 (カピタンミランダ農業試験場、農業機械化センター)	農牧省	日本国際協力システム	79 80	15.0 15.0	79.7.25 80.6.13		(F/U)
-------------------------------------	-----	------------	----------	--------------	--------------------	--	-------

パラグアイの基幹産業である農林牧畜分野の近代化の一環として、カピタンミランダ試験場の再建と林業及び農業機械の訓練センターを設立するのに必要な資金の供与。

食糧増産援助 (東部地域農業開発計画)	農牧省	日本国際協力システム	89	4.00	89.11.22	(資)	90.2 (契)
------------------------	-----	------------	----	------	----------	-----	----------

パラグアイ農業の中心地帯である東部地域に対し農業用資機材を投入し、営農の合理化、効率化を図るための資金の供与。

ラ・コルメナ農村総合整備計画	農牧省	内外エンジニアリング				89.11(本)
----------------	-----	------------	--	--	--	----------

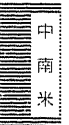
ラ・コルメナ地区において、農産物の生産性向上、農業所得の安定、生活の改善を図るため、道路、灌漑施設等の整備を行うのに必要な資金の供与計画。

開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
養蜂蜜源植物栽培開発協力基礎二次調査	89.9.27～ 89.10.14	6	目的：パラグアイ アスンシオン近郊カアクペにおいて、蜜源植物を栽培することによる養蜂業の確立を目的とした試験的事業計画を策定する。 概要：パラグアイにおける養蜂業の現状、優良蜜源植物とその栽培上の問題点等を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。

投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ホホバ栽培試験事業	89.12.8～ 89.12.22	3	チャコ地方におけるホホバ（乾燥・半乾燥地で栽培されるツゲ科植物で、その種子から油を得る）栽培試験事業に係る融資中調査。



||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
首都圏配電網整備計画調査	今後、電力需要の高い伸びが予測される首都圏において、2000年までの電力需要増を考慮した配電システムを策定し、供給信頼度の向上をめざすものである。 1989年度は本格調査に着手し、最適拡充計画を策定、最終報告書案を作成した。	電力公社 (ANDE)	電源開発㈱

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
シャガス病等寄生虫症研究 (当初 R/D 協力期間) 88.3.4~93.3.3	87	事前調査 実施協議 計画打合せ	88年度までの 累 計	14	3	67,454
	87					
	89		89年度	新規	13	4
		継続		3	2	

<要請の背景>

国民の20%あまりの60万人が感染しているといわれるシャガス病を中心とした寄生虫症疾患対策は、パラグアイ保健医療の最優先課題のひとつである。本研究所は1980年に設立され、同国の保健医療問題に取り組んでおり、シャガス病についても免疫学及び生化学的研究、さらにサルを用いての病理学的研究を開始しており、シャガス病動物モデル開発等に成功を収めている。パラグアイ側は本プロジェクト実施を通じシャガス病、レーシュマニア症等寄生虫症疾患に対する基礎的、応用的研究技術の移転を通じ、これら寄生虫症の診断、予防技術の開発を目指している。

<目的・内容>

シャガス病、レーシュマニア症等寄生虫症疾患に対する基礎的応用的研究技術の水準を高めることによりパラグアイの保健衛生の向上をめざし、診断、予防技術の開発に寄与すべく①免疫学、②生化学、③寄生虫学、④病理学、⑤疫学、⑥分子生物学に係る研究技術の充実を図る。

<現状・目標達成>

1988年3月下旬、本研究の鍵を握る研究所内の水改善に関する調査及び8月に研究室建設工事を応急対策費により実施し、プロジェクト活動の基盤となる研究施設を整備した。

本プロジェクトに係るハード・ソフト両面での技術協力による研究成果の表れ、及びカウンターパートの高度の技術習得が進んでいる。